

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベネフィット・ワン

コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長管理担当 (氏名) 小山 茂和

TEL 03-4360-3159

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,726	7.2	2,334	19.8	2,398	20.8	1,301	21.0
20年3月期	13,735	34.3	1,948	53.3	1,985	56.2	1,075	56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5,973.57	5,832.73	20.3	21.9	15.9
20年3月期	4,996.71	4,806.36	19.2	21.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △8百万円 20年3月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,412	6,834	59.9	31,207.28
20年3月期	10,450	6,000	57.4	27,669.70

(参考) 自己資本 21年3月期 6,834百万円 20年3月期 6,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,355	△1,815	△491	3,823
20年3月期	2,095	△818	△119	3,774

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	325	30.0	5.8
21年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	438	33.5	6.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00		34.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,598	1.6	458	△42.4	460	△42.3	261	△41.4	1,192.76
通期	16,145	9.6	2,431	4.2	2,500	4.2	1,471	13.1	6,716.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 223,800株 20年3月期 216,850株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,800株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,377	9.5	2,265	18.5	2,363	18.6	1,258	17.3
20年3月期	12,211	37.0	1,912	48.1	1,993	48.8	1,072	55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5,778.51	5,642.26
20年3月期	4,985.83	4,795.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,166	6,825	61.1	31,164.69
20年3月期	10,253	6,033	58.8	27,822.62

(参考) 自己資本 21年3月期 6,825百万円 20年3月期 6,033百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,195	6.0	498	△40.0	507	△40.0	292	△37.6	1,335.73
通期	15,742	17.7	2,472	9.1	2,547	7.8	1,502	19.4	6,859.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半から金融危機に端を発した海外経済の低迷により輸出が大幅に減少し、企業収益や家計の雇用環境が悪化する中で内需も弱まっております。今後、在庫調整の進展を背景に輸出・生産の減少は緩やかになるものの、国内民間需要は弱含むものと推測されます。今年度後半から、国際金融市場の安定や海外経済の減速局面からの脱却、これに伴うわが国経済の持続的成長路線への復帰が期待されますが、未だ、将来に対する不確実性の高い状況にあります。

このような経済状況の下、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するため、福利厚生のアウトソーシングを推進しております。

当社グループといたしましては、法人会員に対して提案営業を推進し、宿泊のみならず育児・介護などワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスメニューを拡大しております。

また、報奨金などをポイント化して管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」やグルメ割引事業「食べたいむ」「Check&Check」の拡充を図ると共に平成20年4月には改正健康保険法施行に伴い「特定健康診査・特定保健指導」サービスを開始しました。加えて、連結子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズは「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（企業顧客満足度向上のための物販およびサービス）」の拡販に注力し、グループをあげて、新サービスに取り組むことにより、個人および法人会員へのサービス提供体制を強化しております。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は14,726百万円（前年同期比7.2%増）（福利厚生部門13,337百万円、物販部門1,388百万円）、営業利益は2,334百万円（同19.8%増）、経常利益は2,398百万円（同20.8%増）、当期純利益は1,301百万円（同21.0%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、上記のとおり不透明感はありますが、大手企業・官公庁等を中心に、効率およびサービス向上の観点からも福利厚生制度の見直しおよびアウトソーシング化が進んでおり、依然として受注は堅調に推移しております。

以上の要因により、次期の予想として、連結売上高は、16,145百万円、連結営業利益は、2,431百万円、連結経常利益は、2,500百万円、連結当期純利益は1,471百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比して962百万円増加し、11,412百万円となりました。

流動資産においては、103百万円増加し6,992百万円となり、これは主に、現金及び預金の増加247百万円、ガイドブック等たな卸資産の減少167百万円によるものであります。

また、固定資産においては、859百万円増加し、4,420百万円となりました。これは主に、松山オペレーションセンター建設等に伴う有形固定資産の増加935百万円、業務系システム取得等に伴う無形固定資産の増加123百万円、長期性預金振替に伴う減少200百万円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比して128百万円増加し、4,578百万円となりました。

流動負債においては、105百万円増加し4,506百万円となり、これは主に、会員企業等からの預り金の増加460百万円、ガイドブック制作費用等による仕入債務の減少205百万円、ガイドブック発送費用等による未払金の減少29百万円、年会費等の前受金の減少81百万円によるものであります。

また、固定負債においては、23百万円増加し、72百万円となりました。これは主に、ポイント引当金の増加19百万円によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比して833百万円増加し、6,834百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益1,301百万円、自己株式の取得330百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.4%から59.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、3,823百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,355百万円（前連結会計年度2,095百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,238百万円（同1,886百万円）、売上債権の減少39百万円（同854百万円の増加）、たな卸資産の減少167百万円（同189百万円の増加）、会員企業等からの預り金の増加460百万円（同678百万円の増加）補助金の受取額82百万円（同110百万円）であり、支出の主な内訳は、ガイドブック制作費用等として計上していた前払費用の増加16百万円（同256百万円の減少）、同ガイドブックの制作費用を中心に仕入債務の減少205百万円（同386百万円の増加）となったことおよび法人税等の支出が1,022百万円（同759百万円）あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,815百万円（前連結会計年度818百万円）となりました。これは主に、松山オペレーションセンター建設による設備投資および業務系システム開発投資のため、有形および無形固定資産を取得したことによる支出が1,741百万円（同657百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、491百万円（前連結会計年度119百万円）となりました。これは主に、配当金の支出が324百万円（同149百万円）、自己株式の取得額330百万円があったこと等によるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フロー

前期に比べて減少することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加を見込んでおります。

投資活動によって使用されるキャッシュ・フロー

設備投資として約3億円を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを予定しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、45億円程度を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	62.1	57.4	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	497.2	295.6	206.3	117.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.3	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7,277.1	5,462.9	6,755.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を2%以上とすることに加えて、配当性向30%程度を目処に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2,000円の配当としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

なお、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長市場である福利厚生事業および新規事業への設備投資に充当することで、今後の収益力の強化を図る所存であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金は2,300円を計画しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のニーズにお応えし、ひいては社会の発展に貢献する所存であります。

また、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長軌道にありますが、単なる規模の拡大のみを志向せず、バランスの取れた収益力の確保や強化が重要な経営課題と捉えております。

かかる観点から、成長途上において効率的な経営に腐心し、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上するよう努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、官公庁を中心に、従業員のモチベーション向上と保養所の閉鎖等効率経営を推進することを目的とした福利厚生制度の見直し・アウトソースが行なわれ、福利厚生のアウトソーシングマーケットは中長期的な成長軌道にあると考えています。このマーケットを確実に獲得するためには、顧客のニーズに対応したコンテンツの開発、高品質のサービス提供、更にはシステムなどインフラ基盤の整備が重点課題であります。かかるコンテンツ開発の観点から、昨年3月にはヘルスケア事業部を新設し、改正健康保険法施行に伴い特定健康診査・特定保健指導サービスを開始しました。また、インフラ基盤整備の観点から、今年1月に新たに松山オペレーションセンターが稼働いたしました。

更に、当社グループが福利厚生で提供するコンテンツは、企業顧客の囲い込みや個人の余暇利用など多目的のサービスに二次利用することが可能であり、新規事業の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

福利厚生のアウトソーシング事業につきましては、福利厚生全般のコンサル営業を推進し、景況感の悪化する中で企業の経費削減ニーズと従業員の満足度向上ニーズの双方を達成することで、引き続き拡大に努めて参ります。

更に、福利厚生で培ったサービスを応用した「カスタマー・ロイヤリティー・プログラム」、「インセンティブ・カフェ」などの事業拡大を図ると共に「特定健康診査・特定保健指導」、「財形事務」、「持株会事務」など福利厚生周辺事業へ積極的に取り組むことで、第二第三の中核事業を早期に育成する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572	3,820
受取手形及び売掛金	2,121	2,080
有価証券	201	202
たな卸資産	410	※2 242
繰延税金資産	56	61
前払費用	369	386
その他	172	214
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	6,888	6,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 380	※3 997
減価償却累計額	△39	△71
建物及び構築物(純額)	341	926
土地	231	602
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	4
建設仮勘定	44	1
その他	※3 477	※3 556
減価償却累計額	△270	△330
その他(純額)	207	225
有形固定資産合計	824	1,760
無形固定資産		
のれん	247	205
ソフトウェア	※3 1,167	※3 1,332
その他	7	8
無形固定資産合計	1,422	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 215	※1 128
繰延税金資産	110	169
その他	991	817
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	1,313	1,113
固定資産合計	3,561	4,420
資産合計	10,450	11,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774	1,568
1年内返済予定の長期借入金	2	2
リース債務	—	1
未払法人税等	582	574
未払金	593	564
預り金	939	1,400
その他	508	394
流動負債合計	4,400	4,506
固定負債		
長期借入金	7	4
リース債務	—	3
ポイント引当金	31	51
その他	10	12
固定負債合計	48	72
負債合計	4,449	4,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421	1,505
資本剰余金	1,361	1,445
利益剰余金	3,237	4,213
自己株式	—	△330
株主資本合計	6,019	6,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△0
評価・換算差額等合計	△19	△0
少数株主持分	0	—
純資産合計	6,000	6,834
負債純資産合計	10,450	11,412

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,735	14,726
売上原価	8,099	8,622
売上総利益	5,636	6,103
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,687	※1, ※2 3,769
営業利益	1,948	2,334
営業外収益		
補助金収入	82	81
その他	9	16
営業外収益合計	92	98
営業外費用		
コミットメントフィー	11	16
持分法による投資損失	41	8
その他	2	7
営業外費用合計	56	33
経常利益	1,985	2,398
特別利益		
設備補助金収入	35	25
その他	—	0
特別利益合計	35	25
特別損失		
投資有価証券評価損	24	108
会員権評価損	70	—
固定資産除却損	※3 3	※3 48
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産圧縮損	※5 35	※5 25
その他	—	3
特別損失合計	134	186
税金等調整前当期純利益	1,886	2,238
法人税、住民税及び事業税	893	1,013
法人税等調整額	△82	△77
法人税等合計	811	936
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	1,075	1,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402	1,421
当期変動額		
新株の発行	19	84
当期変動額合計	19	84
当期末残高	1,421	1,505
資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,361
当期変動額		
新株の発行	19	84
当期変動額合計	19	84
当期末残高	1,361	1,445
利益剰余金		
前期末残高	2,312	3,237
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△325
当期純利益	1,075	1,301
当期変動額合計	925	975
当期末残高	3,237	4,213
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△330
当期変動額合計	—	△330
当期末残高	—	△330
株主資本合計		
前期末残高	5,056	6,019
当期変動額		
新株の発行	38	169
剰余金の配当	△149	△325
当期純利益	1,075	1,301
自己株式の取得	—	△330
当期変動額合計	963	814
当期末残高	6,019	6,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	19
当期変動額合計	△137	19
当期末残高	△19	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	19
当期変動額合計	△137	19
当期末残高	△19	△0
少数株主持分		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
純資産合計		
前期末残高	5,174	6,000
当期変動額		
新株の発行	38	169
剰余金の配当	△149	△325
当期純利益	1,075	1,301
自己株式の取得	—	△330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	19
当期変動額合計	826	833
当期末残高	6,000	6,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,886	2,238
減価償却費	274	434
のれん償却額	83	74
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	19
補助金収入	△82	△81
設備補助金収入	△35	△25
持分法による投資損益 (△は益)	41	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	108
会員権評価損	70	—
固定資産除却損	3	48
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産圧縮損	35	25
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△854	39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189	167
前払費用の増減額 (△は増加)	256	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	386	△205
未払金の増減額 (△は減少)	98	△32
預り金の増減額 (△は減少)	678	460
その他	49	30
小計	2,737	3,285
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△0	△0
補助金の受取額	110	82
法人税等の支払額	△759	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△1,232
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△413	△509
投資有価証券の売却による収入	—	2
関係会社株式の取得による支出	△30	△34
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	1	—
事業譲受による支出	※2 △2	—
その他	△128	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818	△1,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6	—
株式の発行による収入	37	167
少数株主からの払込みによる収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△330
配当金の支払額	△149	△324
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157	48
現金及び現金同等物の期首残高	2,617	3,774
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,774	※1 3,823

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・株式会社グローバルヘルスケア なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の会社数 2社 関連会社名 ・株式会社NARP ・エグゼキューブ株式会社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) によってお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社グローバルヘルスケア 株式会社スピークラインについては当連結会計年度に おいて清算したため連結の範囲から除いております。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の会社数 2社 関連会社名 ・株式会社NARP ・エグゼキューブ株式会社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの方法)によっておりま す。 商品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度における損益への影響 はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>11～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 自社利用のソフトウェア 3年～5年</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。 なお、前連結会計年度末に固定負債のその他として、14百万円計上しております。</p>	建物	11～39年	構築物	15～40年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>8～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10～16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～50年	機械及び装置	10～16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	11～39年																								
構築物	15～40年																								
機械装置	16年																								
船舶	5年																								
車両運搬具	6年																								
工具器具備品	2～15年																								
建物	8～39年																								
構築物	10～50年																								
機械及び装置	10～16年																								
船舶	5年																								
車両運搬具	6年																								
工具、器具及び備品	2～15年																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却しております。 また負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度に係る損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度末0百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前連結会計年度末261百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」(前連結会計年度131百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において松山カスタマーセンターを自社ビルとして建設する方針を決議いたしました。</p> <p>これは、今後の業容拡大に伴うカスタマーセンターの規模や機能の拡充、サービス水準の向上及びオペレーションコストの低減を図り、顧客ニーズへ速やかに対応することを目的とするものであります。</p> <p>なお、建物規模及び建設に係る費用等については次のとおり予定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 所在地 愛媛県松山市藤原町 2. 構造 鉄骨造4階建 3. 延床面積 3,575㎡ 4. 着工予定 平成20年8月上旬 5. 完成予定 平成21年1月下旬 6. 総工費(概算) 1,418百万円 	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16百万円</p>
<p>—————</p>	<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 227百万円 貯蔵品 14百万円</p>
<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具器具備品33百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は60百万円であり、その内訳は建物1百万円、工具、器具及び備品58百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 986百万円 荷造運賃 562百万円 支払地代家賃 153百万円 業務委託費 201百万円 消耗品費 245百万円 貸倒引当金繰入額 18百万円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,102百万円 荷造運賃 536百万円 支払地代家賃 193百万円 業務委託費 171百万円 消耗品費 165百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円</p>
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具器具備品 0百万円 会員権 0百万円 計 3百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 工具、器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 25百万円 計 48百万円</p>
<p>—————</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円</p>
<p>※5 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 33百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 35百万円</p>	<p>※5 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 24百万円 合計 25百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214,280	2,570	—	216,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2,570株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,850	6,950	—	223,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 6,950株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	4,800	—	4,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,572百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774百万円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p> <p>※2 事業の譲受けに伴い増加した資産及び負債の内訳 事業の譲受けにより新たに連結子会社に組み入れたことに伴う事業の譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>三菱商事株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲受けに伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,572百万円	有価証券勘定	201百万円	現金及び現金同等物	3,774百万円	流動資産	0百万円	固定資産	2百万円	のれん	1百万円	資産合計	3百万円	流動負債	△1百万円	負債合計	△1百万円	事業の譲受けの対価	2百万円	差引：事業の譲受けに伴う支出	2百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823百万円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>	現金及び預金勘定	3,820百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△200百万円	有価証券勘定	202百万円	現金及び現金同等物	3,823百万円
現金及び預金勘定	3,572百万円																														
有価証券勘定	201百万円																														
現金及び現金同等物	3,774百万円																														
流動資産	0百万円																														
固定資産	2百万円																														
のれん	1百万円																														
資産合計	3百万円																														
流動負債	△1百万円																														
負債合計	△1百万円																														
事業の譲受けの対価	2百万円																														
差引：事業の譲受けに伴う支出	2百万円																														
現金及び預金勘定	3,820百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△200百万円																														
有価証券勘定	202百万円																														
現金及び現金同等物	3,823百万円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における電子計算機等 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具器具備品	87	58	28	ソフトウェア	219	173	46	合計	307	232	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具、器具及び備品	79	67	12	ソフトウェア	89	76	12	合計	169	144	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	0	0	0																																						
工具器具備品	87	58	28																																						
ソフトウェア	219	173	46																																						
合計	307	232	75																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	0	0	0																																						
工具、器具及び備品	79	67	12																																						
ソフトウェア	89	76	12																																						
合計	169	144	24																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52百万円	1年超	25百万円	合計	78百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	4百万円	合計	25百万円																												
1年内	52百万円																																								
1年超	25百万円																																								
合計	78百万円																																								
1年内	20百万円																																								
1年超	4百万円																																								
合計	25百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	1百万円																												
支払リース料	87百万円																																								
減価償却費相当額	83百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
支払リース料	53百万円																																								
減価償却費相当額	50百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合 計	3百万円
1年内	0百万円						
1年超	2百万円						
合 計	3百万円						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

注記対象となる取引が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

注記対象となる取引が無いため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社パソナグループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありませんので記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金 67百万円		繰越欠損金 55百万円
	未払事業税 42百万円		未払事業税 43百万円
	未払事業所税 2百万円		未払事業所税 3百万円
	貸倒引当金 6百万円		貸倒引当金 5百万円
	投資有価証券評価損 27百万円		投資有価証券評価損 71百万円
	会員権評価損 28百万円		会員権評価損 28百万円
	その他有価証券評価差額金 13百万円		その他 79百万円
	その他 46百万円		
	繰延税金資産小計 235百万円		繰延税金資産小計 287百万円
	評価性引当額 △68百万円		評価性引当額 △56百万円
	繰延税金資産合計 166百万円		繰延税金資産合計 231百万円
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金 △0百万円		
	繰延税金資産の純額 166百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
	(調整)		
	持分法投資損失 0.89%		
	役員賞与の損金不算入額 0.43%		
	住民税均等割等 0.72%		
	評価性引当額の増加 0.07%		
	その他 0.22%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.02%		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	211	179	△32
合 計		212	179	△32

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	201
非上場株式	10

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	104	104	△0
合 計		104	104	△0

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	202
非上場株式	7

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容

株式会社ベネフィット・ワン

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名	取締役 1名 従業員 35名	取締役 1名	特別顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ベネフィット・ワン

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,580	780	180	5,600	1,320
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,810	—	20	400	340
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,770	780	160	5,200	980

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価(円)	117,223	—	117,550	106,095	98,640
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションの内容

株式会社ベネフィット・ワン

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名	取締役 1名 従業員 35名	取締役 1名	特別顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき5株）、また平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ベネフィット・ワン

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	1,770	780	160	5,200	980
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,110	640	—	5,200	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	660	140	160	—	980

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき5株）、また平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
権利行使価格（円）	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価（円）	77,049	71,900	—	66,415	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき5株）、また平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき4株）による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

①営業譲渡企業

企業名	事業の名称	事業の内容
㈱スピークライン	アウトソーシング事業	個人・法人を対象とするインターネット語学学校の運営

②営業譲受企業

当社

(2) 企業結合の法的形式

営業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該事業における顧客の多くが当社福利厚生会員であり、他の自己啓発・研修プログラムも含め重層的にサービスを提供することにより一層の顧客満足度の向上を図ることを目的として、平成20年9月1日付けで営業の全部を譲り受け、その後当該会社を解散いたしました。

譲受資産及び負債の額は営業譲受け期日現在の帳簿価額とし、決済方法は現預金によっております。

譲受資産及び負債の額は以下のとおりであります。

譲受資産	2百万円
譲受負債	1百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,669円70銭	1株当たり純資産額	31,207円28銭
1株当たり当期純利益金額	4,996円71銭	1株当たり当期純利益金額	5,973円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,806円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,832円73銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (百万円)	1,075	1,301
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,075	1,301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	215,173	217,825
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	3,864	1,986
新株予約権	4,658	3,274
普通株式増加数 (株)	8,522	5,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社グローバルヘルスケアとの合併契約書締結を決議し、平成21年7月1日に合併する予定であります。</p> <p>当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業名称 株式会社ベネフィット・ワン 事業内容 福利厚生代行事業</p> <p>② 被結合企業名称 株式会社ベネフィットワン・パートナーズ 事業内容 企業顧客満足度向上のための生活支援サービス</p> <p>被結合企業名称 株式会社グローバルヘルスケア 事業内容 会員制健康支援サービス</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年7月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社ベネフィット・ワンを存続会社、株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社グローバルヘルスケアを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ベネフィット・ワン</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社ベネフィットワン・パートナーズは企業の顧客満足度向上や顧客との関係強化のための支援サービス（CRM事業）を主たる事業とし、当社の富裕層向け事業、シニア向け事業、グルメ割引事業も、CRM向け市場開拓に力点を入れており、CRM市場開拓を加速する上で、企業の垣根を越えた緊密な営業体制の構築が急務と考えています。</p> <p>他方、株式会社グローバルヘルスケアは健康支援サービスを事業の柱とし、当社は昨年度より特定健診・特定保健指導（所謂、メタボ健診・指導）事業を開始しています。成長する健康支援サービス市場の一層の開拓を行うためには、人材など経営資源の観点から親和性の高い事業同士であり、合併することで営業の集約化、サービスの高度化、経営資源の効率化を図ることが重要であると判断しました。</p> <p>更に、グループ内における効率的な組織運営によりコスト軽減を図ることも目的にしております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定です。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474	3,642
売掛金	1,878	1,890
有価証券	201	202
商品	351	—
商品及び製品	—	198
貯蔵品	6	—
原材料及び貯蔵品	—	7
前渡金	9	9
前払費用	400	397
繰延税金資産	54	57
未収入金	130	160
その他	54	52
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	6,549	6,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 361	※2 951
減価償却累計額	△37	△66
建物（純額）	324	884
構築物	17	45
減価償却累計額	△1	△4
構築物（純額）	16	41
機械及び装置	—	5
減価償却累計額	—	△0
機械及び装置（純額）	—	4
船舶	69	69
減価償却累計額	△40	△51
船舶（純額）	28	18
車両運搬具	8	14
減価償却累計額	△6	△5
車両運搬具（純額）	1	8
工具、器具及び備品	※2 394	※2 462
減価償却累計額	△220	△269
工具、器具及び備品（純額）	173	192
土地	231	602
建設仮勘定	44	1
有形固定資産合計	820	1,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	235	175
商標権	4	4
ソフトウェア	※2 668	※2 1,308
ソフトウェア仮勘定	498	22
その他	3	3
無形固定資産合計	1,409	1,513
投資その他の資産		
投資有価証券	184	106
関係会社株式	129	133
破産更生債権等	—	2
長期前払費用	12	12
会員権	38	28
長期預金	400	200
敷金及び保証金	319	333
保険積立金	208	235
繰延税金資産	180	243
その他	0	0
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	1,474	1,293
固定資産合計	3,704	4,560
資産合計	10,253	11,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,736	1,490
未払金	562	540
未払法人税等	580	562
未払消費税等	94	34
前受金	222	216
預り金	938	1,396
その他	44	36
流動負債合計	4,178	4,277
固定負債		
ポイント引当金	31	51
その他	10	12
固定負債合計	41	63
負債合計	4,220	4,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421	1,505
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,445
資本剰余金合計	1,361	1,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700	2,400
繰越利益剰余金	1,570	1,803
利益剰余金合計	3,270	4,203
自己株式	—	△330
株主資本合計	6,052	6,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△0
評価・換算差額等合計	△19	△0
純資産合計	6,033	6,825
負債純資産合計	10,253	11,166

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,211	13,377
売上原価	7,341	7,946
売上総利益	4,870	5,430
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,958	※2, ※3 3,164
営業利益	1,912	2,265
営業外収益		
受取賃貸料	※1 48	※1 63
受取手数料	—	※1 21
補助金収入	82	81
その他	10	17
営業外収益合計	141	184
営業外費用		
コミットメントフィー	11	16
賃貸収入原価	48	63
その他	0	6
営業外費用合計	61	86
経常利益	1,993	2,363
特別利益		
設備補助金収入	35	25
その他	—	0
特別利益合計	35	25
特別損失		
投資有価証券評価損	24	108
関係会社株式評価損	43	28
会員権評価損	70	—
固定資産除却損	※4 3	※4 48
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産圧縮損	※6 35	※6 25
その他	—	3
特別損失合計	177	214
税引前当期純利益	1,850	2,174
法人税、住民税及び事業税	879	995
法人税等調整額	△102	△79
法人税等合計	777	915
当期純利益	1,072	1,258

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402	1,421
当期変動額		
新株の発行	19	84
当期変動額合計	19	84
当期末残高	1,421	1,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,342	1,361
当期変動額		
新株の発行	19	84
当期変動額合計	19	84
当期末残高	1,361	1,445
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342	1,361
当期変動額		
新株の発行	19	84
当期変動額合計	19	84
当期末残高	1,361	1,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200	1,700
当期変動額		
別途積立金の積立	500	700
当期変動額合計	500	700
当期末残高	1,700	2,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,147	1,570
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	△700
剰余金の配当	△149	△325
当期純利益	1,072	1,258
当期変動額合計	422	233
当期末残高	1,570	1,803
利益剰余金合計		
前期末残高	2,347	3,270
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△149	△325
当期純利益	1,072	1,258
当期変動額合計	922	933
当期末残高	3,270	4,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△330
当期変動額合計	—	△330
当期末残高	—	△330
株主資本合計		
前期末残高	5,091	6,052
当期変動額		
新株の発行	38	169
剰余金の配当	△149	△325
当期純利益	1,072	1,258
自己株式の取得	—	△330
当期変動額合計	960	772
当期末残高	6,052	6,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	19
当期変動額合計	△137	19
当期末残高	△19	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	19
当期変動額合計	△137	19
当期末残高	△19	△0
純資産合計		
前期末残高	5,209	6,033
当期変動額		
新株の発行	38	169
剰余金の配当	△149	△325
当期純利益	1,072	1,258
自己株式の取得	—	△330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	19
当期変動額合計	823	791
当期末残高	6,033	6,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15～40年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table>	建物	11～39年	構築物	15～40年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table>	建物	8～39年	構築物	10～50年	機械及び装置	10年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	11～39年																						
構築物	15～40年																						
船舶	5年																						
車両運搬具	6年																						
工具器具備品	3～15年																						
建物	8～39年																						
構築物	10～50年																						
機械及び装置	10年																						
船舶	5年																						
車両運搬具	6年																						
工具、器具及び備品	3～15年																						

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <p>のれん 5年 自社利用のソフトウェア 3年～5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。 なお、前事業年度に固定負債のその他として、14百万円計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度に係る損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度0百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において松山カスタマーセンターを自社ビルとして建設する方針を決議いたしました。</p> <p>これは、今後の業容拡大に伴うカスタマーセンターの規模や機能の拡充、サービス水準の向上及びオペレーションコストの低減を図り、顧客ニーズへ速やかに対応することを目的とするものであります。</p> <p>なお、建物規模及び建設に係る費用等については次のとおり予定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 所在地 愛媛県松山市藤原町 2. 構造 鉄骨造4階建 3. 延床面積 3,575㎡ 4. 着工予定 平成20年8月上旬 5. 完成予定 平成21年1月下旬 6. 総工費(概算) 1,418百万円 	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 164百万円</p> <p>※2 国庫補助金等の受入れにより取得価格より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具器具備品33百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>	<p>※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は60百万円であり、その内訳は建物1百万円、工具、器具及び備品58百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取賃貸料 48百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取賃貸料 63百万円 関係会社からの受取手数料 20百万円</p>																																																								
<p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>営業委託料</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">62.3%</td></tr> </table>	給料手当	818百万円	荷造運賃	328百万円	消耗品費	230百万円	業務委託費	178百万円	賞与	163百万円	支払地代家賃	135百万円	法定福利費	118百万円	営業委託料	98百万円	減価償却費	96百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円			おおよその割合		販売費	37.7%	一般管理費	62.3%	<p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>営業委託料</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">35.9%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">64.1%</td></tr> </table>	給料手当	949百万円	荷造運賃	346百万円	消耗品費	156百万円	業務委託費	152百万円	賞与	142百万円	支払地代家賃	174百万円	法定福利費	144百万円	営業委託料	106百万円	減価償却費	163百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円			おおよその割合		販売費	35.9%	一般管理費	64.1%
給料手当	818百万円																																																								
荷造運賃	328百万円																																																								
消耗品費	230百万円																																																								
業務委託費	178百万円																																																								
賞与	163百万円																																																								
支払地代家賃	135百万円																																																								
法定福利費	118百万円																																																								
営業委託料	98百万円																																																								
減価償却費	96百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	37.7%																																																								
一般管理費	62.3%																																																								
給料手当	949百万円																																																								
荷造運賃	346百万円																																																								
消耗品費	156百万円																																																								
業務委託費	152百万円																																																								
賞与	142百万円																																																								
支払地代家賃	174百万円																																																								
法定福利費	144百万円																																																								
営業委託料	106百万円																																																								
減価償却費	163百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	35.9%																																																								
一般管理費	64.1%																																																								
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32百万円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円</p>																																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	工具器具備品	0百万円	会員権	0百万円	計	3百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	工具、器具及び備品	11百万円	ソフトウェア	25百万円	計	48百万円																																								
建物	2百万円																																																								
工具器具備品	0百万円																																																								
会員権	0百万円																																																								
計	3百万円																																																								
建物	10百万円																																																								
工具、器具及び備品	11百万円																																																								
ソフトウェア	25百万円																																																								
計	48百万円																																																								
	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
<p>※6 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具器具備品	33百万円	ソフトウェア	0百万円	計	35百万円	<p>※6 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	24百万円	計	25百万円																																										
建物	0百万円																																																								
工具器具備品	33百万円																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																								
計	35百万円																																																								
建物	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	24百万円																																																								
計	25百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類および株式数に関する事項に関し、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	4,800	—	4,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	0	0	0	建物	0	0	0
工具器具備品	83	58	25	工具、器具及び備品	75	65	9
ソフトウェア	219	173	46	ソフトウェア	89	76	12
合計	303	231	71	合計	165	143	22
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		52百万円		1年内		20百万円	
1年超		23百万円		1年超		3百万円	
合計		75百万円		合計		23百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		86百万円		支払リース料		53百万円	
減価償却費相当額		82百万円		減価償却費相当額		49百万円	
支払利息相当額		2百万円		支払利息相当額		0百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		0百万円		1年内		0百万円	
1年超		2百万円		1年超		2百万円	
合計		2百万円		合計		3百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>54百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>180百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 234百万円</p>	未払事業税	42百万円	未払事業所税	2百万円	その他	9百万円	<u>合計</u>	<u>54百万円</u>	投資有価証券評価損	27百万円	関係会社株式評価損	68百万円	会員権評価損	28百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円	その他	42百万円	<u>合計</u>	<u>180百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△0百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>57百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>243百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 301百万円</p>	未払事業税	42百万円	未払事業所税	3百万円	その他	11百万円	<u>合計</u>	<u>57百万円</u>	投資有価証券評価損	71百万円	関係会社株式評価損	73百万円	会員権評価損	28百万円	その他	69百万円	<u>合計</u>	<u>243百万円</u>
未払事業税	42百万円																																								
未払事業所税	2百万円																																								
その他	9百万円																																								
<u>合計</u>	<u>54百万円</u>																																								
投資有価証券評価損	27百万円																																								
関係会社株式評価損	68百万円																																								
会員権評価損	28百万円																																								
その他有価証券評価差額金	13百万円																																								
その他	42百万円																																								
<u>合計</u>	<u>180百万円</u>																																								
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																								
未払事業税	42百万円																																								
未払事業所税	3百万円																																								
その他	11百万円																																								
<u>合計</u>	<u>57百万円</u>																																								
投資有価証券評価損	71百万円																																								
関係会社株式評価損	73百万円																																								
会員権評価損	28百万円																																								
その他	69百万円																																								
<u>合計</u>	<u>243百万円</u>																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一である為、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,822円62銭	1株当たり純資産額	31,164円69銭
1株当たり当期純利益金額	4,985円83銭	1株当たり当期純利益金額	5,778円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,795円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,642円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,072	1,258
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,072	1,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	215,173	217,825
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	3,864	1,986
新株予約権	4,658	3,274
普通株式増加数(株)	8,522	5,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社グローバルヘルスケアとの合併契約書締結を決議し、平成21年7月1日に合併する予定であります。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業名称 株式会社ベネフィット・ワン 事業内容 福利厚生代行事業</p> <p>② 被結合企業名称 株式会社ベネフィットワン・パートナーズ 事業内容 企業顧客満足度向上のための生活支援サービス</p> <p>被結合企業名称 株式会社グローバルヘルスケア 事業内容 会員制健康支援サービス</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年7月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社ベネフィット・ワンを存続会社、株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社グローバルヘルスケアを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ベネフィット・ワン</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社ベネフィットワン・パートナーズは企業の顧客満足度向上や顧客との関係強化のための支援サービス（CRM事業）を主たる事業とし、当社の富裕層向け事業、シニア向け事業、グルメ割引事業も、CRM向け市場開拓に力点を入れており、CRM市場開拓を加速する上で、企業の垣根を越えた緊密な営業体制の構築が急務と考えています。 他方、株式会社グローバルヘルスケアは健康支援サービスを事業の柱とし、当社は昨年度より特定健診・特定保健指導（所謂、メタボ健診・指導）事業を開始しています。成長する健康支援サービス市場の一層の開拓を行うためには、人材など経営資源の観点から親和性の高い事業同士であり、合併することで営業の集約化、サービスの高度化、経営資源の効率化を図ることが重要であると判断しました。 更に、グループ内における効率的な組織運営によりコスト軽減を図ることも目的にしております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定です。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

上記に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。